

福島第一原子力発電事故についての緊急声明

2011年3月11日、三陸沖を震源とする巨大地震は大きな津波を引き起こし、多くの犠牲者と被害者を生み出した。その方々にご家族に対して衷心より哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

今回の大地震・津波によって東京電力福島第一原子力発電所が外部電力喪失したが、非常用発電が機能せず、発電所内が完全停電となるステーション・ブラックアウトの状態となった。使用済み燃料溶融は、いまだ予断を許さない状況にある。大事故を未然に防ぐために、自らの健康と命を賭して復旧活動に励む当該原発職員、消防隊員、自衛隊員、空港消防隊員、そして民間の協力者の勇気と使命感に対して、先ずは心より賛意を贈るものである。

原発の「安全神話」がこの様な形で崩壊したことは誠に残念である。この後は、放射性物質の拡散を全力で防止すると同時に、医療・治療体制等の整備、避難している方達の不安の解消を早急に行うことを切望する。避難者の心中は言語に尽くせない。

予てより本協会では、核燃料サイクル、ことに危険な再処理事業に反対を表明し、建設反対や稼働中止の運動を推進してきた。今回の地震・津波によって六ヶ所核燃料サイクル施設も外部電源を喪失し（3月11日・23時の状態）、非常用電源での対応であった。同施設でも冷却装置が働かなければ、未曾有の放射能汚染を起こしていた。

このような結果から、わが国の全ての原発とその関連施設の安全性について、早急に再点検する必要がある。加えて地震、活断層列島日本においては、国策である原子力発電政策、核燃料サイクル事業の見直しも必要である。

以上のことから、以下の四点について緊急に要求して、声明とする。

1. 必要な情報を収集し、情報は全て公開すること。
2. 活動期の断層に位置し、かつ老朽化している浜岡原発(静岡県の太平洋岸)の運転を即時停止すること。
3. 原子力に頼らない代替エネルギー対策を早急に確立し、今後は現有原発をゼロにすること。
4. 核燃料サイクル施設の稼働を中止すること。

2011年3月24日

内閣総理大臣・菅 直 人様
経済産業大臣・海江田 万里様
電気事業連合会・清水 正孝様

青森県保険医協会・第3回定例理事会